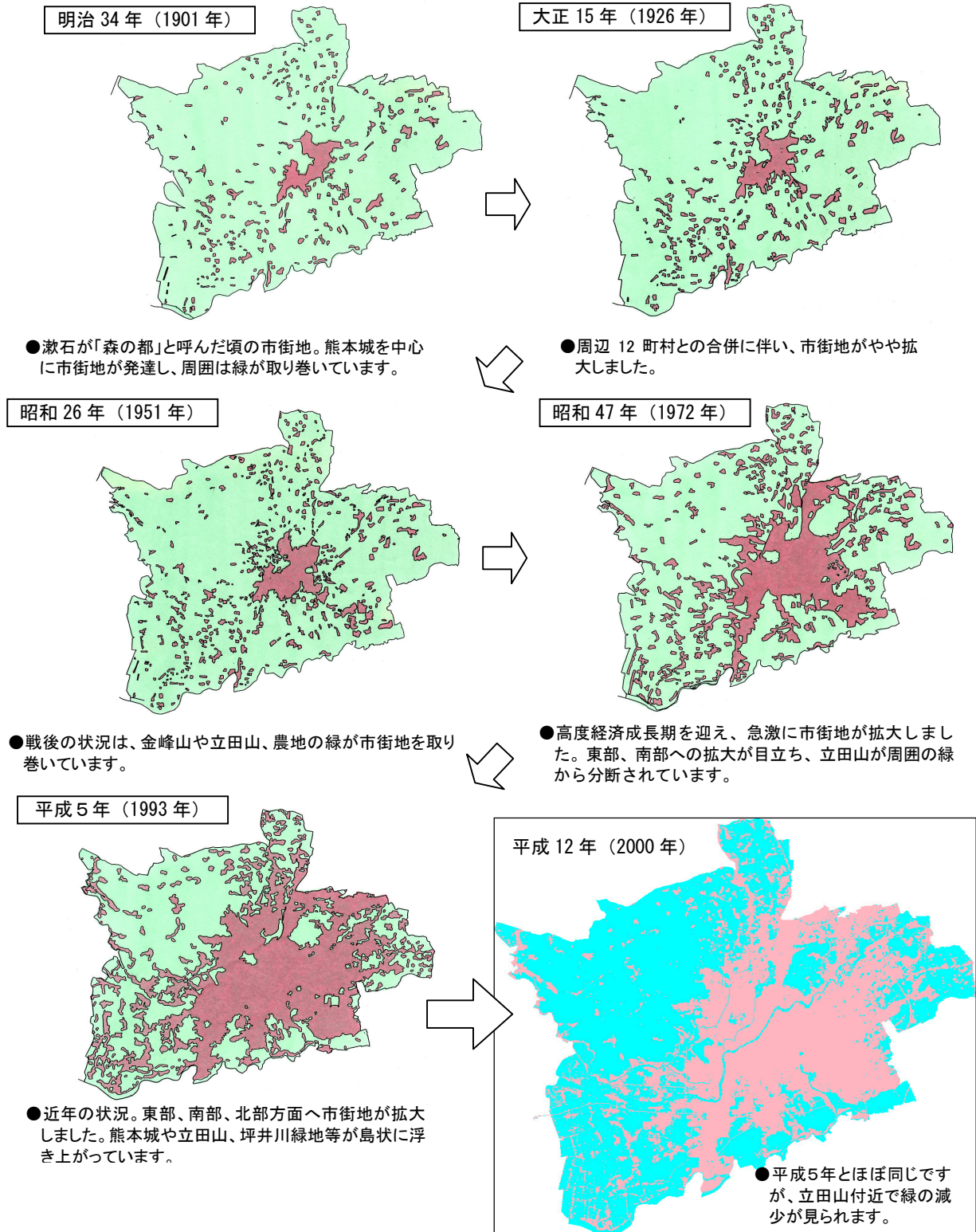


3. 市街地の変遷

夏目漱石が「森の都」と呼んでから、明治・大正・昭和・平成と時代の流れとともに、熊本の緑の変化を図化しました。明治・大正・昭和・平成の5つの地図で比較すると、熊本市の市街地の拡大に対する緑の移り変わりの様子がわかります。

図3-3 市街地の変遷図（現在の市域）



4. 緑のまちづくり

4-1 明治～大正

明治 32 年、現在の辛島公園の前身である征清記念碑公園と白川の長六橋下流に下河原公園が開園しました。当時、下河原公園は、全国的にも数少ない市民公園の一つであり、多くの利用者で賑わいをみせました。

熊本市は、大正 12 年に当時の市域全域が都市計画区域に決定され、昭和 3 年には都市計画道路が、翌年には用途地域が定められました。昭和 5 年には、八景水谷、立田山、水前寺成趣園、江津湖、花岡山、万日山、本妙寺山の 7 地区、約 1,000ha を風致地区に指定しました。その面積は、都市計画区域の約 2 割を占め、当時の都市づくりにおいて、自然環境を保全することがいかに大切であったかがうかがえます。

大正 13 年には、皇太子御成婚記念事業として水前寺運動公園が、また、同 14 年には水前寺公園、花畑公園が開園しました。

このように、戦前の緑のまちづくりは、公園の整備や都市計画法に基づく都市基盤づくりによって進められました。

4-2 昭和前半

第二次世界大戦によって市域の 3 分の 1 は焦土と化し、本市は壊滅的な被害を受けました。このため、昭和 20 年、熊本市は戦災復興計画を定め、懸命の努力によって近代都市としての形態を整えてきました。

当時、この計画には、身近な公園 38 ヶ所のほか、白川沿いの緑地や熊本城公園の前身となる千葉城緑地等の約 175ha の公園計画が含まれていました。また、区画整理事業による計画的な公園整備が進められるほか、24 年には熊本城公園の整備、その後も水前寺運動公園、立田山緑地や北岡自然公園等の整備に着手しました。さらに、35 年には江津湖公園、41 年には本妙寺公園や花岡山公園等の風致地区の公園化にもとりかかり、これらの公園は、現在の本市の緑の拠点となっています。

4-3 昭和後半

高度経済成長期以降の急激な都市化の進展に伴い、年々緑が失われ、「森の都」のイメージが希薄になりつつあった昭和 47 年 10 月、市議会において「森の都宣言」が満場一致で決議されました。

熊本市は、緑化推進課を設置し、翌年組織された「森の都推進会議」とともに官民一体となった、森の都作戦を開始しました。

花畑公園のクスノキの蘇生作戦や保存樹木の指定、立田山環境保全林の買収の開始等、既存の緑を保全・活用するほか、市木・市花の選定、緑の副読本の発行、記念苗木等の配

布や各種コンクールの実施等、緑の普及啓発に積極的な取り組みを展開しました。

都市公園の整備については、47年、第1次都市公園等整備五箇年計画を策定し、緊急的な整備を開始しました。その後も4次にわたる五箇年計画により、46年に129ヶ所、面積171haであった都市公園は、63年には430ヶ所、面積366haとなり、17年間で、箇所数で3倍、面積で2倍と飛躍的に拡大しました。

4-4 平成

熊本市は、平成元年に緑化を一層推進するため、「緑地の保全及び緑化の推進に関する条例」を制定し、また、5年には、長期的総合的視点に立った施策を推進するため、「緑化推進基本計画」を策定しました。現在、この計画に基づき緑地の保全や緑化の推進に取り組んでいるところです。

環境保護地区は、6年に指定を始め、神水本町に残る良好な樹林地を第1号地区に指定し、15年度末までに10ヶ所、約12haを指定しました。また、昭和48年から開始した保存樹木の指定は651本になる等、自然環境の保全に努めています。

都市公園は、平成に入って新たに約191haが開設、樹木も約5,000本が植栽され、15年度末の都市公園は760ヶ所、面積557ha、樹木は19,509本になっています。樹種は、ケヤキ、イチョウ、クスノキが多く、季節感や緑量感のあるこれらの樹木は、潤いのある都市環境を形成しています。

近年、地球規模での環境問題の解決が求められる中、熊本市では、7年に「環境保全都市」を宣言し、環境にやさしい都市づくりを目指しています。さらに、15年度末に策定した「まちづくり戦略計画」における基本目標として「自然と調和した市民が主役の活気あるくまもとの実現」を掲げ、その目標を達成するためのターゲットの1つとして「良好な環境を未来へ引き継ぐまち」としています。また、基本方針の1つである「熊本城を生かした魅力ある都市の形成」を図るため、具体的な事業として「都心部の緑化の推進」に取り組むこととしています。

このように、緑に関する施策は本市にとって、大きな柱の1つであり、これからのまちづくりにとって益々重要なものとなっています。